

学位論文審査の要旨

学位申請者	横山 真紀 ジェンダー学際研究専攻 2015年度生		論文題目	女性の就業と出産 — 出産後のキャリアに着目した実証分析 —
審査委員	主 査:	永瀬 伸子 教授	インターネット 公表	学位論文の全文公表の可否 : 可
	副 査:	大森 正博 教授		「否」の場合の理由
	副 査:	平岡 公一 教授		<input type="checkbox"/> ア. 当該論文に立体形状による表現を含む
	審査委員:	マルセロ・デアウカンタラ 准教授		<input type="checkbox"/> イ. 著作権や個人情報に係る制約がある
審査委員:	松浦 司 准教授 (中央大学)	<input type="checkbox"/> ウ. 出版刊行されている、もしくは予定されている		
学位名称	博士 (社会科学)	(Ph. D. in Social Science)		<input type="checkbox"/> エ. 学術ジャーナルへ掲載されている、もしくは予定されている
				<input type="checkbox"/> オ. 特許の申請がある、もしくは予定されている
				※本学学位規則に基づく学位論文全文の インターネット公表について

学位論文審査・内容の要旨

「女性の就業と出産— 出産後のキャリアに着目した実証分析—」は出産・子育て期の就業継続の問題を、特に育児休業制度や短時間勤務制度などの両立支援政策に着目しながら、制度利用とキャリア発展に研究の関心を置き、実証分析をしたものである。

論文は7章からなり、第1章は日本の女性労働を取り巻く現状と問題意識、第2章は経済格差はなぜ発生するのかの理論的検討、第3章は女性の就業と出産に係る先行研究と使用データの説明となる。第4章から3つの実証分析が続く。

第4章は、公)21世紀職業財団による「育児をしながら働く女性の昇進意欲やモチベーションに関する調査」(2013)の個票を利用している。この調査は主指導教官を中心とする研究グループで仮説から調査票までを作成したものであり、著者も作成にかかわった。企業規模300人以上に勤務する子どものいる正社員女性に対する調査である。著者は、短時間勤務の利用が3つの時期、すなわち1992年から2000年、2001年から2008年、2009年以降でどう異なっているかを集計、近年とみにその利用が高まっているだけでなく、5年以上取得する者が6人に1人程度と2001年以降増えていることを示す。計量分析から、利用は、若いコーホートほど、子ども数が多いほど高く、夫が自営業・自由業など夫の勤務時間に裁量性があるほど妻の取得が少ないこと、また職場が慢性的な長時間労働であるほど取得されていないことなどを示している。このように短時間勤務の利用が拡大しているが、その利用期間が2年までであれば、賃金率に有意な影響はないが、これ以上長期化すると賃金は下落、特に5年以上となると賃金が3割も下落するという負の側面も示している。

第5章は東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルに関する調査」の若年パネル(2006年で20-34歳)の2009~2017年を用いたものである。最近の出産者ほど明らかに出産時に無職になる者が減少している。そして固定効果モデルを用いた計量分析からは、同じ個人について、週40時間未満勤務となったり、育児休業を取得したりすると時間あたり賃金率が上がるという点が示された。これがどのような理由によるのか、調査票の影響の精査と理由の解明が必要である。

第6章は、20-44歳の男女1万人に対する内閣府「男女の能力発揮とライフプランに対する意識調査」(2009)を用いて、男女の昇進意欲の差を見たものである。子どもを持つこと、若い子どもがいることが女性の昇進意欲を下げるのではないかと当初の仮説に反して、正社員である女性に限定すれば、子ども数や若い子どもの有無は昇進意欲に統計的に有意な影響は与えないこと、統計的に有意で大きい影響を与えているのは、学校卒業時の昇進意欲の高さであることがわかった。なお子ども数の多さや若い子どもがいることは、女性がそもそも正社員にとどまっていられない離職要因にはなっていた。

公開審査会に対する質問には、研究の示唆する政策はどのようなものか、短時間係数の意味などがあった。質問への回答では、国際比較からの示唆とともに、今後の課題として一層に研究を深める意欲が示された。以上の3つの実証分析は、多様なデータを使いつつ、女性の出産後の賃金や昇進意欲を検討したものであるとしてこれまでの研究をすすめる成果であり、全員一致で博士(社会科学)Ph.D. in Social Scienceの学位授与にふさわしいと合格と判断した。